

環境法政策における政策統合の深化

その到達点と課題

Deepening Policy Integration

in Japan's Environmental Law and Policy: Its Status and Challenges

○高村ゆかり*

Yukari TAKAMURA

1. はじめに

「政策統合 (policy integration)」とは、「一つの政策分野、政策手段または政策機関が解決できない複合的な政策問題への対応として、政策のサブシステムをこえる主体及び機関の調整、異なる政策分野からの手段の組み合わせ並びに一貫した実施及び評価のための仕組みを伴う政治的プロセス」(Cejudo and Trein, 2023) である。特に、環境保護、気候変動、公衆衛生、ジェンダー平等、移民などの複合的な政策課題において観察される。本報告では、日本の環境法政策における政策統合の歴史的展開をふまえ、気候変動対策の進展を契機とした政策統合のさらなる深化と呼びうる法現象を分析し、政策統合の深化の背景と特質、そして、さらなる深化の実現に向けた環境法政策の課題を論じる。

2. 分析方法

先行研究に関する文献調査とともに、日本の環境に関わる法令、政策文書など基に調査・分析を行い、環境法政策においていかに「統合的アプローチ」が導入され、展開してきたかを分析した。多様な専門性を有する研究者と、それぞれが研究対象とする環境諸政策（例えば、気候変動、自然保護など）における統合的アプローチの現状と課題等について検討するとともに、事業者など多様なステークホルダーと議論することで、環境に関わる政策における政策統合の動態を検討し、その背景と特質、実効性を高める観点から環境法政策の課題を分析した。

3. 環境法政策における政策統合の深化: その到達点

複合的な政策問題への対応として展開してきた「政策統合」「統合的アプローチ」は、環境基本法第15条に基づいて定められる環境基本計画において、2000年に策定された第2次環境基本計画以降進展してきた。

近年、カーボンニュートラルをめざす気候変動対策の進展が一つの契機となり、政策統

* 東京大学未来ビジョン研究センター
Institute for Future Initiatives, The University of Tokyo
〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学未来ビジョン研究センター
E-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp

合のさらなる深化とも言える現象が生じている。まず、①環境政策相互間の統合の具体化の動き、特に、「気候変動」「循環経済 (circular economy)」「自然再興 (nature positive)」の3つの環境政策相互間の統合が具体的に進展する。気候変動対策における自然を活用した解決策 (Nature-based Solution: NbS) と生態系を活用したアプローチ (Ecosystem based approaches) の採用、プラスチック汚染対策、炭素クレジットの創出と利用における環境・社会配慮の統合などがその例である。

さらに、②狭義の「環境」分野をこえた政策への環境配慮の統合、特に気候変動への考慮の統合が進んでいる。エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法) の2022年改正、2022年の航空法改正、空港法改正、気候変動をはじめとする企業のサステナビリティ情報開示などがその事例である。

こうした政策統合のさらなる深化とも言う現象の背景には、環境問題の相互関係についての科学的知見の拡充、国際ルールの形成と日本の法政策への波及、気候変動のように多分野の政策に跨がる課題における高次のめざすべき目標・ビジョンの形成などがある。

4. 日本の環境法政策の課題

環境問題間の相互連関と環境、社会、経済の相互連関をふまえると、「政策統合」「統合的アプローチ」は、環境法政策全体の実効性を高め、持続可能な社会の構築に資する可能性を有する。政策の形成、政策の実施の各局面での政策統合の推進が必要になる。政策形成の局面においては、環境法政策だけではなく、他の省庁所管の法政策を含む様々な分野の法政策においていかに環境配慮を統合しうるかが課題である。環境保全の観点からの実効性の強化のためでもあり、法政策間の整合性、体系性のためでもある。そうした観点から事業に関する環境影響評価のみならず、計画や政策までも対象とする戦略アセスメントの本格的導入のための制度整備は検討に値する。また、様々な分野の法政策において環境配慮が統合される場合、全体としての環境保全の実効性の確保や法政策総体としての体系性の確保のために環境法政策がいかなる役割・機能を果たすべきか、そのための具体的な施策や制度はいかにあるべきかも今後検討すべき課題である。

参考文献

- ・ Cejudo, G. M. & P. Trein, "Pathways to policy integration: a subsystem approach", *Policy Sciences*, Volume 56, p. 9-27 (2023)
- ・ 高村ゆかり 「カーボンニュートラルに向かう社会と法政策の変容」『環境法政策学会誌』2023(26), 1-11 (2023年) https://doi.org/10.57382/kkhs.2023.26_1
- ・ 高村ゆかり 「気候変動法とエネルギー法の交錯」『法学教室』No.521、February 2024、39-42頁 (2024年)